

〔研究ノート〕

高田保馬の勢力説と経済学

西

淳

目次

- I はじめに
- II 高田保馬と経済学
 - 1. 社会学者高田保馬とその経済思想
—京都学派を生み出した思想—
 - 2. 高田による一般均衡理論の導入
 - 3. 高田における一般均衡理論
—部分均衡理論，および勢力説との関係—
- III 転回以降における高田勢力説
—二段階接近論としての—
 - 1. 勢力説における転回
 - 2. 勢力説による説明（I）：
効用に入り込むものとしての勢力
 - 3. 勢力説による説明（II）：
階級的抵抗としての勢力の変遷
- IV 独占理論と勢力説 —高田勢力説の出発点における認識（転回以前の高田勢力説）—
- V おわりに
- 【補論】高田の勢力説的景気変動論と現代

I はじめに

高田保馬（1883-1972）は、いわゆる経済学における「京都学派」の祖と呼ばれる人物である。「京都学派」（早坂（1981）、Negishi（2004））とは、高田保馬から柴田敬（1902-1986）、青山秀夫（1910-1992）、そして森嶋通夫（1923-2004）にいたる、高田保馬自身、そして彼が育てた近代経済学者が生み出してきた“経済学における”学問的集団を意味するものとされている。

彼らが日本の近代経済学、とりわけ一般均衡理論の発展史のなかで重要な役割を果たしてきたことは論を俟たないであろう。高田が導入した一般均衡理論を柴田、青山、森嶋はそれぞれ独自の視点から研究していった。このような集団が、一般均衡理論研究における研究集団として大きな人脈を形成したのである。もちろん彼らの仕事は一般均衡理論の紹介にはとどまらなかった。それどころか、そこに、それぞれの立場から、独自のものをつくくわえようと奮闘したのであった。そしてそのための基礎となる枠組みを高田が提示したのである。

高田は、京都帝大では社会学者として出発したが、その後、彼自身が回想しているように、河上肇（1879-1946）などのマルクス主義者との論争に巻き込まれるなかで経済学に興味を示すようになる。そしてワルラス、パレートの一般均衡理論にいち早く取り組み、その研究成果は『経済学新講』全五巻などに結実することとなった。その後も高田は、利子論や経済への勢力説の適用など、独自の視点から経済学にかかわり続けることとなる。高田が切り開いた日本における一般均衡理論の研究は、このように、まずは高田自身によって独自の展開をみせた。そしてそれは彼の社会学的な勢力説の格好の応用問題として展開されていったのであった。

しかしその勢力説のとらえ方についてはいくらかの変化がみられる。西（2011）でも述べたように高田勢力説にはいわゆる態度変更、つまり「転回」があり、その以前と以降では一般均衡理論と勢力説との関係の理解が異なることとなった¹⁾。

さて、その拙稿においては転回以前の高田勢力説について検討したが、以降の問題についてはとり上げなかった。また、高田が一般均衡理論に到達するまでのことや一般均衡理論をどのように説明したのかといったことなどについてもふれることはなかった。

よって本稿は、その隙間を埋めることを目的とする。具体的には、まず高田保馬が一般均衡理論に到達するまでの経緯を示し、西(2011)で述べたような初期高田の勢力説がその後、修正される結果としてどのような勢力説に行きついたのかについて考えてみたいと思う。そして最後に、転回以後の高田勢力説は、基本的には古典派の失業理論を超えるものではなく、それよりもむしろ転回以前の高田勢力説の方が経済学に勢力要因を導入するという点からは評価ができるのではないか、という問題提起をしておきたい。

II 高田保馬と経済学

1. 社会学者高田保馬とその経済思想

—京都学派を生み出した思想—

まず高田の研究人生の出発点を簡単に振り返り、後に一般均衡理論の研究に進んでいくこととなるその思想性を高田の初期の著作からみてみよう。

高田保馬は1883年に佐賀県小城郡三日月村遠江で生まれている。1907年に京都帝国大学文学部哲学科へ進学し、当時気鋭の社会学者であった米田庄太郎(1873-1945)のもとで社会学を専攻した。卒業論文は分業論に関するものであった。

さらに高田は1910年に大学院へ進み、ひきつづき米田に師事して1912年には『分業論』(高田(1913))を執筆し、それはその翌年に出版された。1914年には京都帝国大学法科大学講師となる。その後、『社会学原理』(高田(1919))や『社会関係の研究』(高田(1926))などといった著作を出版し、社会における集団現象を人間間の結合関係によって説明する議論を展開し

ていくこととなった。

高田はそれらの社会学的な著作において、基本的には人類社会は「共同社会」から「利益社会」へと進化していくと主張していた。共同体的な有情性に基づく人間の関係性が薄れ徐々に市場を介した間接的な関係性が強まっていくのが人類史の一般的な傾向であるとみていたのであり、その意味で高田は近代主義的な社会進化論者だった。そして近代には、それ以前とは異なる独自の価値があり、社会が普遍化し世界社会化していくにつれて、人々の間にもそのような価値観が浸透していくとした。

そしてそのような社会学における高田の主張を考えてみると、なぜ彼が経済学における最新の理論であった一般均衡理論に関心を示しかつそれを高く評価したかを理解することができる。この問題を考えるために、ここでは1919年に出版された若き高田の著書である『社会学原理』(高田(1919))から、彼の社会進化についての主張をとりあげてみよう。

高田(1919)の「第三編 社会形態論」の「第十章 社会形態間の動的相互関係—変動の傾向」の「第四節 概説」において、高田はその章の内容を簡潔に次のようにまとめている。それによれば、人類史における社会形態の発展とともに、次のような三つのことによって特徴づけられる一般的な傾向が現れてくるのだという。

第一には、「錯綜化」である。「社会は純一なる状態より益々錯綜せる状態に向ひて進む」(高田(1919), 1114ページ)ということである。現代的に言えば、共同体的な束縛から人々が切離されて(解放されて)近代的個人が誕生し、その結果として人々の価値観などが多様化して社会の複雑性が増大するということであろう。前近代的な社会においては、さまざまな不確実性・複雑性を縮減する要素として慣習や習俗、あるいは中間団体などのような補完的なシステムがあり、それらが秩序の維持をはかっていた。しかし、私的所有が制度化し政治的には民主主義化がすすんでいくなかで個人々の存在

がバラバラとなり、社会のまとまりが別の統合原理によってなされなければならないような社会へと進んでいくということであろう。これを高田は「錯綜」というイメージでとらえる。

第二には、「間接結合化」である。つまり、「社会は直接結合より間接結合に向ひて進む。詳言すれば直接結合の重きをなせる状態より間接結合の重きをなせる状態に向ひて進む」(同、1115ページ)ということである。ここでいう「直接結合」とは人間同士の無条件的、犠牲的な結合原理であり、一言でいえば「愛着の結合」といわれるものであり(同、656-670ページ)、「間接結合」とは人間同士が共同体的な結合原理によってではなく、利益や手段的な関係を媒介として結びつくことをいい「利益の結合」といわれるものである(同、670-674ページ)。

もちろん先にも述べたように直接、間接というのは程度の問題であり、どちらかが完全に消滅してしまうことはどの社会形態においても考えられない。しかし近代へと向かうにつれて、人間と人間との結合原理として後者の要素が強くなっていくというのである。

高田は述べる。「要するに、社会生活全体を通観すれば、始め交易なくして犠牲のみ存し、来る可き時代には犠牲亡びて交易のみ存せむ、これ二種の結合の消長の側面に外ならざるなり。社会が犠牲社会より利益社会に(GemeinschaftよりGesellschaftに、communautéよりsociétéに)進むと云ふもの、正に之を説けるに外ならず」(同、1116ページ)。ここでいう「犠牲社会」、「利益社会」とは簡単にいってしまえば、自己のための行為が同時に他者や全体のためにもなされるような社会、「個人の活動にして自己の為にすると共に同胞の為にするもの」(同、1117ページ)があるような社会が犠牲社会であり、「各人たゞ自己の為にし他人に対して緊張の状態にあ」(同、1117ページ)るような社会が利益社会である。もちろんここで、犠牲社会、利益社会というのは高田も述べているように、特定の団体や圏を

指すのではなく、人間と人間の結びつき一般を示すことはいうまでもない。

第三は、「社会的原子化の傾向」である。近代化が進むと人間と人間との関係の根底にあるものは情や他者、全体への献身、特定の間の人々の互酬性といったものではなく物への私的な欲望や金銭的利益が中心となり、そのため個人相互が損得勘定で結ばれる部分が多くなっていく。そのため個人の原子化が進み社会の結合が弛緩してしまうという傾向である。高田はそれを次のように表現している。

「従ひて、財貨の交換を以て生命となす商人は最もよく交易の精神を体現したり。所謂彼には郷土なく愛執の念去り難き風習言語なし、水の低きに流るるが如く利益より利益を追うて転々す」(同、1120ページ)。

このように高田は、近代的個人の精神を「交易の精神」と称し、それが単に財貨の交換に限らず、日常生活のすみずみにいたるまでを支配しつくすようになるのが近代社会の行き着くところであると述べている。これが、個々人が原子化するというこの意味である。

高田はさらに次のように述べる。

「…此意味より云へば、将来及び将来を予示せる文明国民は生活の一切方面に於て皆総て商人なり。彼が一切の欲望満足を金銭に評価し打算せむとする傾向をあるを謂ふに非ず。社会の成員は互いに與ふる所互に受くる所を打算して専心、其交易の有利ならむ事を求むるのみ。此傾向の發達の極に達せる者は、所謂、眼中家族なく郷里もなし。況んやまた其愛着する宗教をや、伝説をや、風習をや。彼はただ世界の一市民として一切の中間的結合より脱し、ただ専心自己を中心として自己の利益を打算す。所謂社会的原子化は此の全生活の商人に於て實現せらるるを見る可きなり」(同、1120-1121ページ)²⁾。

ともかく高田は、利益社会化の生み出すものについて、上述のような傾向をもつと理解するとともに、その積極的な点を評価している(同、第四篇 社会結果論)。たとえば文化の発達や

自由の促進、個性の発達といったことがらである。そして利益社会は、より普遍的な人間間の結びつきを生むと考えているのであり、このあたりが高田を「近代主義者」と評価させているところである³⁾。そしてそのような論調は、戦後に発表された『世界社会論』(高田(1947a))にまで貫かれているといえる。

以上のように高田は、世界社会はやがて利益社会化していき、ゲゼルシャフト化していくと理解していた。そしてそのような傾向が、自由や個性の発達などと結び付くと考え、それを評価したのである。もちろん、これらは高田にしたがえば価値自由性にもとづいた分析から導かれた現実の発展法則であり、なんら特定の価値判断に依拠するものではないということになるだろう。

このように、高田がそのような自由な個人間の交流によって世界が結びつき、またそれによって個々人の個性が発達していく傾向を基本的には是とする志向性を有していたことは、以上のようなことからもうかがい知ることができる。そのような志向性をもつ高田が、市場を介する個々人の自由な選択・競争あるいは交換によって社会の資源配分の効率化が達成されるさまを理論化した一般均衡理論に関心を示したのは、ある意味で必然的であったといえよう。

2. 高田による一般均衡理論の導入

高田は大正元年(1912年)という、日本のワルラス研究史においてもきわめて早い時期に、エンリコ・レオーネのワルラス追悼論文 Enrico Leone “Léon Walras und die hedonistisch-mathematische Schule von Lausanne” (*Archiv für Sozialwissenschaft and Sozialpolitik* XXXII Band) の翻訳、「レオン・ワラア及ピロザンヌ学派」(『国民経済雑誌』第13巻第5・6号)を出していた。もちろん当時、高田は京都帝大の大学院で社会学研究をしていたのであり、経済学研究に本格的に取り組んでいたわけではなかった⁴⁾。

しかし先に述べたような高田社会学の基礎に

ある思想性を考えてみるならば、彼が近代的な分権的経済を精緻な形で理論化してみせたワルラスの経済理論に強い興味を示したことは、ある意味で自然であろう。そして彼が、その意図はともかく、1912年という早い時期にワルラスの一般均衡理論に関心を示しその紹介に尽力したということが、その後の日本の近代経済学における一大潮流、ここでいう「京都学派」を生み出し、さらには日本における数理経済学の発展に大きく貢献することとなったのである⁵⁾。

さて、そのようななかで、高田は日本の経済学の歴史において金字塔となる著作を刊行する。それが『経済学新講』(高田(1929-1932)、なお以下、『新講』と略記し、たとえばその第2巻であれば『新講2』などと表記する)であった。この著作は、一般均衡理論をはじめて理論的に日本へ紹介したもので、とはいえないが、学生、研究者だけでなく一般的な読者への影響力という点ではもっとも大きな存在であった⁶⁾。

『新講』は全5巻で構成され、全巻で2000ページにおよぶ大著である。この著書で高田は、『新講1』で経済学の基礎論や生産の理論を論じた後、『新講2』においては市場の理論を論じ、さらにそれまでの教科書において典型であった部分均衡の理論から説き始め、そこにおいて前提となっていたことがらについて説明した後、一般均衡理論の解説を行っている。

『新講2』、「自序」で高田は、「一般均衡の立場に立つと云ふことは、理論的に最も強みのある立場に入りこみ得たと云ふ事に他ならぬ」(高田(1930)、自序3ページ)と述べ、一般均衡理論こそが、純粋に摩擦のない経済を総体として分析する手段としては唯一のものであり、また経済の分析にとって、経済学の歴史のなかでも、もっとも先端的なものであることを主張している⁷⁾。なお、この『新講2』において他に注意すべきは、その付録においてパレートの序数的効用に基づいた消費者理論が解説され、それまでの叙述が基本的には効用の可測性の前提に依存せずとも展開可能であることが示

されていることである⁸⁾。

3. 高田における一般均衡理論 —部分均衡理論, および勢力説との関係—

高田は、『新講2』の第5章において、それまで説明してきた部分均衡論的な発想の限界を指摘し、すべての産業、財の相互的な依存関係を考慮して価格や取引量の決定を考えようとするならば一般均衡の概念が必要となることを述べる。

まず、それまでの展開において需給法則によって価格が支配されることを展開してきたが、そこでは常に、他の条件にして同様ならばという仮定がおかれていたことが述べられる。そして、「…、価格の形成過程の真相はこの仮定、即ち他の条件にして同様ならばと云ふ制限を徹し、あらゆる経済的数量相互の間に存する関係を考察することによりて明にせられる、と思はれる」とし、「而してかゝる関係の考察こそは、まさしく一般均衡の考察に外ならぬ」(高田(1930), 232ページ)と述べる。そして、「今まで述べたことは、部分均衡を中心としてみたのに対し、これから説明するところは一般均衡を中心とする」(同, 232-233ページ)として、部分均衡論的に展開されてきたままの手法から「ほかの条件にして一定であれば」という前提を取り除かねばならないと述べる。

そして高田は一般均衡の考え方について説明する。

今、財が n 種類 (i=1, ..., n), 生産財 (生産要素) が r 種類あり (j=1, ..., r), a_{ij} を第 i 財を生産するのに必要な第 j 生産財の量, p_i を第 i 財の価格, q_j を第 j 生産財の価格, A_i (i=1, ..., n) を第 i 完成財の供給量とする。なお、ここで生産係数 a_{ij} は所与である。

まず交換の一般均衡を考える。ここでは生産はなく、すでに存在している財が交換されるにすぎないので A_i は所与である。さて、交換される各財の需要量はその財の価格だけでなく他財のそれにも依存するので、各財の需要量を N_i とすると需要関数が、

N₁ = F₁ (p₁, p₂, ..., p_n)
N₂ = F₂ (p₁, p₂, ..., p_n)
..... (1)
N_n = F_n (p₁, p₂, ..., p_n)

となる⁹⁾。均衡状態においては需要と供給が均衡を保つから、A_i を第 i 財の供給量として、

N₁ = A₁; N₂ = A₂; ...; N_n = A_n (2)

が成立する。均衡状態においては (1) が (2) に等しくなるので方程式の数は n 個であり、未知数は n 個、p₁, ..., p_n である。よって体系は完結している。

次に生産の一般均衡では、先の n 個の財は生産される財となり、A_i は変数となる。均衡において費用法則が作用するので、

a₁₁q₁ + a₁₂q₂ + ... + a_{1r}q_r = p₁
a₂₁q₁ + a₂₂q₂ + ... + a_{2r}q_r = p₂
..... (3)
a_{n1}q₁ + a_{n2}q₂ + ... + a_{nr}q_r = p_n

という、価格が平均費用と等しいという式が先の体系に追加される。さらに均衡状態においてはこの期間内に供給されている生産財用役はそれぞれ完全に利用されるので、R_j (j=1, ..., r) を第 j 生産財用益の供給量 (所与) として、

R₁ = a₁₁A₁ + a₂₁A₂ + ... + a_{n1}A_n
R₂ = a₁₂A₁ + a₂₂A₂ + ... + a_{n2}A_n
..... (4)
R_r = a_{1r}A₁ + a_{2r}A₂ + ... + a_{nr}A_n

という式も追加される。さて、(4) は A_i について n 個の未知数を含むが、(2) より A_i は N_i に等しい。N_i は (1) から p₁, ..., p_n の関数であり、p₁, ..., p_n は (3) より生産財の価格 q₁, ..., q_r の関数なので、結局、A_i は q₁, ..., q_r の関数となる (4) は r 個の方程式を含み、追加される未知数の数も r 個となって、やはり体

系は完結している。

さらに高田は生産財の供給量もその価格によって変化する、つまり変数とみて、

$$\begin{aligned} R_1 &= F'_1(q_1, q_2, \dots, q_r) \\ R_2 &= F'_2(q_1, q_2, \dots, q_r) \\ &\dots\dots\dots \\ R_r &= F'_r(q_1, q_2, \dots, q_r) \end{aligned}$$

という生産財の供給関数も提示している。ここにおいては R_i が未知数に加わるが、同じ数だけ式も追加されるのでやはり体系は完結している。

以上が、高田が紹介したカッセルの一般均衡体系である(同、235-243ページ)。

そして高田は、一般均衡理論における変数相互の影響関係に言及する。一般均衡理論にしたがえば経済的諸数量相互の間には一定の関数関係がある。つまり変数と変数は相互に依存しあっているものであり、いわば同時に決定されるべき関係にある。よって関数関係に因果関係を読んではならない。つまり、

「勿論此等の函数関係(方程式の示すところの)そのものは単なる平行の関係であり、何れの変動が何れの変動の原因であり結果であるかを示すものではない」(同、243ページ)。「…生産財、完成財の価格も、需要供給の数量も、すべて同時にのみ決定せらるべき未知数である。一方のみ予め決定せられてそれが全く他方を決定すると云ふが如き関係は存在しない」(同、243ページ)、ということを高田は強調する。

しかし高田はそのような関数関係と変数との関係が一般均衡理論において本質的なものであることを強調しつつも、それだけでは経済理論は完結しないと主張する(同、245ページ)。そして勢力の問題を含めた因果関係の問題について言及していくのであるが、この問題については次に述べよう。

Ⅲ 転回以降における高田勢力説

—二段階接近論としての—

1. 勢力説における転回

先にも述べたように、高田は定説の紹介に止まることをせず、それを批判的に吟味し、さらにはそこにみずからの貢献を付加することをもって学問の真の目的とみなしていた。当然のことながらその姿勢は一般均衡理論研究にも貫かれることとなる。高田は一般均衡理論に勢力の問題を持ち込むことをもってみずからの積極的な貢献であると考えた。つまり競争と勢力の問題である。

しかし、この2つの関係についての高田の見解は、先にもふれたように、また自ら認めているように、勢力説批判の陣営からの攻撃を受け修正を余儀なくされたし、そのため彼自身の叙述もさまざまな紆余曲折を経たように思える。

みずからの独自性をその「価格に於ける勢力説」においていた高田は、最初、一般均衡は勢力説なしには完結しないとする立場をとっていた。彼は『新講2』(高田(1930))において、先にも述べたように第5章で一般均衡を説明した後に、第6章「価格の勢力による説明」で勢力説にもとづく均衡価格決定の論理を明らかにしている。それは、一般均衡理論における価格決定は社会的勢力に基づく生産財の価格決定を前提しなければ説明がつかないということであった。

しかしその後の『新講4』(高田(1931b))においては、中山伊知郎(中山(1932))や木村健康(1909-1973)(木村(1934))からの批判を受け入れて、みずからの見解を修正することとなる(高田(1941), 109-111ページ)。そして、「一般均衡の理論そのものが勢力を抽象して成立しがたしとするのではない」(高田(1936), 24ページ)として、一般均衡が勢力の作用なくしては成立しないという見解を撤回する。そして勢力なしには一般均衡理論は完結しないのではなく、一般均衡理論を一次的ファースト・アプロキシメーションの理論、勢力説を二次的セカンド・アプロキシメーションの接近の理論、勢力説を二次的接近の

それとして位置づけることとなったのである。高田も認めているように、それはパレートの見解に似たものであった¹⁰⁾。

現代の労働者が単に労銀（賃金）に対して受動的に適応するだけの存在ならば、その経済は一般均衡理論で分析すればよい。しかし現実には、労働者はあえて失業してまでも高い労銀（賃金）を要求する。つまり高田にいわせれば、ローザンヌ学派的な価格所与性、あるいは雇用されるために賃金の切下げに応じるという経済主体の姿勢は、あくまで「効用経済」におけるそれにすぎない。しかしそれは現代の資本主義においては成り立たず、勢力の作用が労銀（賃金）や雇用量に影響を与えと考えられる。だが、現実への二次的接近のためには、そのための基準を与える一般均衡理論が必要となる。それが一次的接近、二次的接近ということの意味であろう。

周知のように、経済の決定因を諸主体の競争に求めるのか勢力関係に求めるかは、ベーム・バヴェルク以来、論争的になってきていた。そしてこの問題について、理論経済学の観点からは競争説を擁護したのはシュムペーターであったこともよく知られている。それ以来、日本においても競争説の方が経済学の主流を占めてきたといえるだろう。その見解を日本において代表、主張したのが中山伊知郎であった。

高田は、高田（1932b）において中山（1932）の勢力論批判に対して次のように述べている。

「今の私の立場から云へばかうである。一般均衡の理論は云ふまでもなく、経済的数量間の相関的、又は函数的関係を明にしようとする。けれども、このことは更に進みて価格決定に関する因果的理解を斥くるものとは思はない。而して私は経済法則が結局此因果的理解を主とすると信ずるが故に、何が価格を決定する原因であるかを求めようとした。経済理論が理解科学である限り、それは動機による決定を通して価格を決定するものを求めなくてはならぬ」（高田（1932b），34ページ）。

高田はさらに次のように述べる。

「与件として取扱ふと云ふことは、それが価格の決定に参与する限り、之を均衡理論の構成要素として取り入れ、方程式の上にはあらずことではなくてはならぬ。与件として取扱ふと云ふことは必ずしも、経済理論の中に取りこまぬと云ふのではないであらう。…。此勢力の作用そのものを方程式組織の中に、従つて均衡理論の中にとりこむことは、与へられたる条件として取扱ふことではなければならぬ。若し、それをしないと云ふことは、勢力関係又は其作用があるがままに与へられたる条件として取扱ふのではなく、故意にこれを切り離し抽象することである」（同，38ページ）。

近代化のプロセスそのもののなかで、前近代社会のように勢力がすべてを決定するような影響力をもつということとはなくなってきたという事実は高田も認める。しかし、社会的勢力の影響力は、非常に微細な部分で、歴史性という意味での惰性という形で根強く残存しているものであり、経済活動における、このような人間相互間に働く惰性の問題は無視することができないと高田は考える。

もちろんワルラスのように対象から摩擦をとりのぞき、経済学を精密科学として成立せしめなければならないという問題意識が間違いというわけではなく、それどころか現実への第一次接近としてはそれが重視されねばならない。しかし、一次近似をある程度すすめたならば、さらに細かく近似をおこなっていくということが重要となる、と高田は考えるのである。

したがって高田はみずからの勢力説が、あくまで現代の経済学の到達点たる一般均衡理論を踏まえたいうでのそれであることをことあるごとに強調した。そして彼は自らの勢力説を一般均衡理論以降の勢力説として位置づけ、それ以前のシュトルツマン Stolzmann やツガンバラノフスキー Tugan-Baranowsky らの勢力説と対比した。さらに『勢力説論集』（高田（1941））においては、勢力説を一般均衡理論「以前」と「以後」とに区別し、自分はいくまで「以後」の勢力説の立場をとる、と明言して

いる。つまり、科学的な経済学の最新の成果を踏まえた上で自分の勢力論は主張されているのだ、というわけである。

勢力の経済変数に対する影響を重要視するが、それは決して正統的な経済理論を無視するものではなく、あくまで要素市場のような社会的慣習や階級間の力関係が大きく影響する部分について、伝統的理論に対して勢力の影響を重要視するのであり、近代化の過程をへて、旧来の階級的勢力が弱まっていくなかで、それでも排除しきることのできない社会的勢力が失業などの問題について影響力をもっている、というのが高田の問題意識であった¹¹⁾。また、社会的勢力を重要視するといっても、正統的な経済学において蓄積されてきた財産（一般均衡理論）を無視してよいというのではない、というのが高田の信念であったといえよう¹²⁾。

それでは具体的に第二次的接近である勢力説によってどのように現実の経済が説明されるのであろうか。

高田の勢力論のキー・タームは「力の欲望」あるいは「誇示の欲求」（高田（1955）、26ページ）というものである。それが、他者を圧倒したい、みずからの地位を誇示したいという欲望として人々の経済活動に入り込むことによって労働供給関数や消費関数、投資関数などに変化をもたらすと彼は考える。このように適用される問題は多岐にわたるのだが、ここでは雇用や労銀の問題に限って考えてみる。

2. 勢力説による説明（I）：

効用に入り込むものとしての勢力

高田は経済に勢力が入り込む問題として、経済主体の効用のなかに他者との関係のなかで生じる要因が入る場合のことを議論している。以下では『勢力説論集』（高田（1941））を中心に、高田のケインズの失業論に対する批判をみていくこととしよう。

高田によればケインズの失業に対する理解とは以下のようなものである。

ケインズは、失業が生じているときに実質賃

金率が均衡水準より高くなっているということについては、彼以前の経済学者と一致をみた。しかし貨幣賃金率を引き下げることによって実質賃金率を下げるができるという見解には批判的であった。

さらにケインズは貨幣賃金率の硬直性が失業の究極的な原因であるとは考えなかったが、現実問題として貨幣賃金率が硬直的になっているということについては、これを人間のある種の合理性から説明する必要があると考えていた。それは今日では「相対賃金仮説」と呼ばれているが、それについてケインズはつぎのように説明している。現実的には、

「労働者の移動が不完全で、異なる職業の賃金が純収入に関して正確に均等化することはない以上、いかなる個人や集団も、貨幣賃金の相対的な切り下げに同意すれば、実質賃金の相対的な切り下げを被ることになり、そしてこのことは彼らが貨幣賃金の切り下げに抵抗する十分な理由を与える。これにひきかえ、すべての労働者に等しく影響を及ぼす、貨幣の購買力の変化による実質賃金の切り下げの場合には、実質賃金の切り下げに逐一抵抗するのは不可能である。実際、このような形で起こる実質賃金の切り下げに対しては、それが極端にまで進まないかぎりには、抵抗しないのがふつうである」（Keynes（1936）、p.14、間宮訳、21ページ）。

このようにケインズは、労働組合が総雇用に対して障害を作り出していると主張する古典派のロジックを批判した。つまり労働者は相対的な意味での実質賃金率が引き下げられることに関しては抵抗するが、一般的なレベルで引き下げられることについては反対することはない、ということである。

このようなケインズの議論について、高田（1941）は次のように批判している。引用すると長くなってしまうので、ここではその主張の要約だけ述べておこう。

それではなぜ、労働者はそのような貨幣賃金率の切り下げには反対するのだろうか。労働者側においても、その貨幣賃金率でいくばくの財

を購入することができるか、という実質賃金率の水準が重要であることには変わりがない。

したがって、たとえそうであったとしても、なぜ労働者が「貨幣」賃金率を基準として行動するのかを説明する論理がなければならないが、ケインズには見られない。それでは、そのロジックとは何か。それは労働者個々人が、その貨幣賃金を獲得することによって生じる社会的な地位という満足を得ることである。つまり貨幣賃金の問題には、そのもつ購買力による「ユティリティ・イン・コンサンプション」だけでなく、それだけの賃金を獲得できるという社会的な地位の顕示という、「ユティリティ・イン・ポゼッション」という効用があるからである、と（高田（1941）、第一論、第六論）。

つまり労働者が貨幣賃金率に固執するのには労働者の効用関数の中に入り込む勢力という勢力説的な根拠があるのであり、このような現実が生じている社会的な勢力の問題を考慮しないならば、貨幣賃金率の硬直性の問題も説明することはできないというわけである。労働者が貨幣賃金率の切り下げに反対するのは、もちろん他者に対して相対的な意味での貨幣賃金率の低下が消費量に影響するからでもあるが、さらには他の人間に対するステータスの誇示やその維持といった問題とも関係しているからである。そのために相対的な貨幣賃金率が引き下げられるならば、労働者は抵抗する、というのが高田の説明である。

他者への「体面」から高い賃金を獲得する（あるいは維持される）ことが効用を高めるのであるから、労働者はその体面が維持されなければ雇用を受け入れないということになる。つまり力の欲望をもった労働者は価格パラメーターだけを考慮して労働供給量を決めるという受動的な態度をとるのではないのであるから、他者の賃金などとの関係性によって決まる満足を労働者の目的関数に含めなければ失業の問題は説明できない、というわけである¹³⁾。

3. 勢力説による説明（Ⅱ）：

階級的抵抗としての勢力の変遷

さらに高田は、戦後においても勢力説と失業との関連について検討し、一般均衡理論と勢力説との関連を歴史的な流れのなかで把握しようと努めている。

ここで高田は自らの第二次的接近という、勢力説における論理的な関係を歴史にも投影して考えている。つまり、最初には一般均衡理論が想定するような経済が存在したが、やがて20世紀に入ると势力的な要因が労働者の効用関数等を通じて経済に入り込み、それが大量失業などさまざまな問題につながっていったという認識である。つまり現実におけるこのような変化こそが勢力説に基づく現実への第二次的接近を要請した、ということであろう。

そして高田は、20世紀における勢力の作用の拡散について歴史的視点から考察する。そこには第一次大戦後、労働者の階級的抵抗が強まり、そのことが失業や不況を長引かせているのだという彼自身の理解があった¹⁴⁾。

1955年に刊行された『ケインズ論難』（高田（1955））は、ある意味で、彼の失業の勢力理論の集大成ともいべき著作である。高田はそこで、「経済外的勢力」の問題を失業との関連で議論し、反セイ法則による失業などとは異なった、要素価格の下方硬直性にもとづく失業の問題を勢力説の観点から論じている¹⁵⁾。引用が多くなってしまいが、しばらく高田の議論を追うことにする。

高田（1955）は、まず第1章「序論」において、ケインズが1930年代における資本主義の変容の問題を鋭く見抜いていることを高く評価する。そしてそれ以降の時代において、なぜ勢力説的分析が必要となるかについて次のように述べる。

「…一次大戦後の資本主義経済は変質しつつある。かつてそれは自由経済の名に値するが如き、云はば勢力の作用せぬ型の経済であり、そえゆゑにこそ古典派理論にとつては均衡即完全雇用であつた。ところが変質は失業を構造的な

らしめ慢性的なるものにしたといはれる。これは経済そのものの飛躍である。此新しき段階に於ける経済はもはや古典派理論そのものを以てつかみ難いであらう」(高田(1955), 5ページ)。

しかし、ケインズはそのような時代の変化を察知しつつも、長期不況の原因を説明しきことはできていないと高田は主張する。なぜならば、ケインズは経済を効用経済としてのみ見ることから脱却できていないからである。つまり、「云はば経済を効用経済として見てゐる。従つて力の欲望乃至勢力意志の作用を認めない」(同, 26ページ) からに他ならない。

そして高田は、経済学は「資本主義経済の二十世紀的変質とは何ぞやといふ間に答へることが大事である」といい、「それは一次大戦によって解法せられた力の欲望の経済への浸透に外ならぬ」(同, 27ページ) と述べている。さらに「失業を一般的ならしめ、投資函数に変調を来さしめ同時に消費函数の変化の方向を規定してゐる」(同, 28ページ), このような資本主義経済に浸透してきた社会的勢力の問題をケインズはとらえられなかったがゆえに、その失業に関する理解も狭いものになったのであると高田は述べている。

さらに高田は、限界生産力によって労銀が決まるという純粋経済学の見解を批判し、それはある時代にのみあてはまる特殊理論であると位置づける。

「限界生産力労銀時代の前と後がある。前に於ては生産力以下の労銀が与へられ、其生活は極度に貧しかつた。明治時代の日本は最もよく之を示してゐる。一次大戦後の各国に於ては労銀が(労働がすべて雇はるるときの)限界生産力をこえ、従つて高率失業の時期がつづいた。

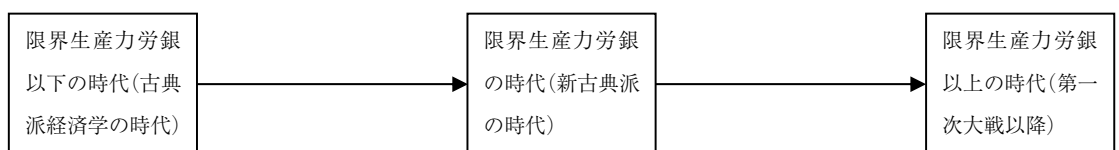
これらを通観すれば勢力は常に作用してゐる、無作用と見られたときといへども、外見上無作用と見えぬやうな作用の仕方をしたのである。ところで無作用原理が現にはたたらなくなつた。失業者が要求労銀を切下げることなく、失業にたへるといふ事実があらはれた。茲に於て経済理論は勢力の因子をとり入れねばならなくなつてゐる。経済の変質は経済理論の変質を迫るに至つてゐる」(同, 35ページ)。

つまり彼は勢力と競争の時代的な流れを下図のように考えているのである。

高田はこのように戦後(第一次大戦後)の日本の賃金や失業の推移過程を簡単に振り返り、「本来労銀が勢力関係によって定まるといふ勢力説の立場をとる」(同, 39ページ) と述べ、ケインズが主張した「非有意的失業」は賃金の固定性にその理論的意義があるのであり、その固定性の原因は貨幣賃金率の社会的勢力の作用に求めるべきであると主張するのである。

さらに高田は述べる。「限界生産力説は労働需給を単純なる交換として考察しようとするものであるが、現実の取引はなほ多くの経済外的要素を含み、従つて限界生産力説はただある理想型にのみよりあてはまらぬ」(同, 40ページ)¹⁶⁾。そして「かかる立場に立つときのみ、終戦前後における労銀躍進時期に於ける其上昇を説明することが出来ると思はれる。普通に動学的説明の与件変動といはるるもの、即ち技術の変化、欲望の変化、人口の変化等の何れを以てしても之を理解しがたいであらう」(同, 40ページ) と述べて賃金の固定性から生じる失業の分析をおこなうのである¹⁷⁾。

このように高田は、みずからの第二次的接近の論理的な関係(一般均衡理論→勢力説)を歴史的な順序関係にあるものとしてもとらえ、先



の言葉を用いるなら「限界生産力労銀の時代」から「限界生産力労銀以上の時代」というようにそれを歴史的な時間の順序としてとらえ直しているのである。

以上、高田の転回以降の勢力説について簡単にみてきた。これらのことから読み取れる高田の労銀の勢力説は、

- (1) 効用のなかに势力的な要素を導入しなければならないということや、労働者はその勢力によって限界生産力以上の労銀を要求するようになる、という理論的把握と、
- (2) そのようなことは、第一次大戦以後の力の欲望の解放によって生じ、それによって一般均衡理論だけではとらえることのできない経済の変容が生じた、という歴史的認識、

とによって構成されている。そしてそれはこの場合、労働者は完全雇用が達成されるレベルまで賃金下がるのを認めるのか、それともみずから積極的にあるレベルの価格を要求し、あえて失業を耐え忍んででも（自発的失業）それを実現しようとするのか、という失業理論における対立を提起しているといえよう。

そしてその観点からみると、高田の一般均衡理論から勢力説への流れとは、（ここでは主に労銀、あるいは生産要素の価格についてはあるが）価格を与件としてそれに対して自らの満足を最大にするように適応する主体という姿から、自らの势力的な力の欲望を達成するために、それらに対して、そのあえて失業を耐え忍んででも貢献以上の要求をしていく主体という姿へ、という経済主体のとらえ方の転換であると解釈することができよう。経済外的勢力の理論こそが社会学者でもあるみずからの独自性であると考えた高田にとって、このような思考の流れはある意味で必然的であったといえるだろう。

Ⅳ 独占理論と勢力説

— 高田勢力説の出発点における認識（転回以前の高田勢力説） —

以上、転回以降の高田における一般均衡理論と勢力説との関連について論じてきた。それは一般均衡理論と勢力説において、高田がどこにその違いを置こうとしたのかを確認するためでもあった。そして、そのもっとも大きい違いとして、個々の経済主体がみずからの行動計画を立てるに際して、価格に対して受動的に適応するだけなのか、それとも他者に対して能動的に働きかけていくことによって、自分たちの力の欲望ないしは勢力意志をそれを実現しようとするのか、という想定の違いがあったことを見た。

そして後者のような問題を考えていくとき、高田にとってはローザンヌ学派的な、実質賃金率に対して受動的に労働供給を適応させていくような主体ではなく、むしろ積極的に自らの勢力欲求にしたがって失業を耐え忍んででも高い賃金を要求するようなそれを考えることが重要であったといえる¹⁸⁾。ただし先にも述べたように、それは転回以降の高田にとって経済的な独占理論の問題、つまり経済的勢力の問題に還元できる問題ではなかったことはいうまでもない。

さてそれではそのような高田の勢力説はどのような問題意識から生まれてきたのであろうか。その源を探るために、高田が転回以前に興味をもっていた勢力説における他の問題に焦点を当てることとしよう。それは転回以降の高田にとってはあくまで「効用経済」の理論にすぎないかもしれないが、経済的競争と経済的勢力との関係である。そして、そもそも高田の経済における勢力説はここから始まったのである。そしてその問題意識の源は独占理論にあった。

実際、高田は、早くから独占理論に関心を示していた。このように、高田がいち早く独占の問題に興味を示したのは、おそらく、彼の年来の持論であった社会学における勢力説との関係

によるのであろう。もちろん彼は独占イコール勢力という図式はこれを否定していた。そして後には経済的な独占のような勢力は経済的勢力であるとして、それだけでは現実の経済は理解できず、経済外的勢力の問題に踏み込まねばならないということを強調したのであった。

「…経済理論に於ける独占はすべて損得計算以上に出るものではない。然るに今日の労働争議一般、別して賃上争議は常に若干の政治的戦闘的要素を含む。これを認めずして、そこに単なる双方独占のみを見ようとする見解はあまりにも現実をゆがめてある。現実の賃上は双方独占の結果と見るよりも、階級的地位の変動の結果である」(高田(1955), 209ページ)。

しかし経済学における独占理論の考察が、経済における勢力的要素に高田を目覚めさせたものであることは自身が認めている。高田は『経済の勢力理論』(高田(1947b))所収の論文において自らの研究をふりかえり、どのようにして勢力経済学に到達したのかについて述懐している。その契機の一つは、経済における階級というものの影響について彼がはやくに興味をもったことであった。その作業は彼の『階級考』(高田(1922))などの著作に結実した。そしてもう一つは、大正5年(1916年)から取り組んだとしている価格形成の問題であった。それは市場が伸縮的に作用せず封建的な残滓(地位による賃金格差などの問題)が残る日本における賃金決定の問題であった。

高田は次のように述べている。「大正五年の春には次のやうに考へていた。二人二財の交換に於ては交換比率が一義的に決定せられぬ。ただその動き得る一定の限界のみが与へられる。これは双方独占の一の場合に過ぎぬからである。然らば、現実には此限界間のいづこに定まるであらうか。これを普通にはバアゲニング・パワー、いわば取引の力によつてといふ。けれども此駆引の力といふほど明確ならぬものはない。私はこれを、勢力関係といふものによつて置きかへようと思つた」(高田(1947b), 12ページ)¹⁹⁾。

このように高田は、双方独占の状態において勢力の問題を考慮しないかぎり均衡を一義的に決定することはできないと考えたことが、勢力説研究に入っていき大きなきっかけとなったことを認めている。

「私が経済理論の基礎問題即ち価格の問題に正面から取り組んだのは大正十五年春からのことである。私は種々考慮の末価格の大体の位置が近代理論のいふが如く限界生産力によつて定まるといふことは当たるとみた。しかし正確にはいかなる点に落ち着くかは、限界生産力によつて説明しがたきものがある。これは日本の如き封建社会の残滓の著しきところに於いてはもとより、欧米の資本主義社会に於ても亦見られるところである。…企業は労働需要価格を労働の生産力によつて定むるといふよりも、寧ろ伝統的安定的なる労銀に従つて其労働数量を調節するといふべきである。資本主義が純粹ならざる限り、いはば旧制度の色彩の残存する限り、限界生産力が生産財価格を決定するといひがたきものがある」(同, 11-12ページ)。

このように高田は、このような均衡の不確定の問題は勢力論によってしか解明できないと考えたのであった。

つまり転回以前の高田においては、一方で、純粹経済学的なプライス・テーカーの仮定を順守する一般均衡理論家の立場と、他方で勢力の問題を経済的勢力の問題である独占や寡占としてもとらえ、さらにそこに経済外的勢力の要因を導入してそれらの決定を経済主体がなしうとする勢力説理論家としての立場という二面性があったといえるであろう。

そして西(2011)においてもみたように、このような転回以前の高田勢力説こそが、交換を勢力関係からとらえ、そこから免償価値論を通じて価格の非決定性や所与性(プライス・テーカーの仮定)などの問題を考察したのであった。そのような意味では、「力の欲望」などの社会哲学的な概念に依拠した転回以降の高田勢力説よりも、むしろ以前のそれのほうが、高田の勢力説を経済現象の解明にいかしていくため

には重要であると思われる²⁰⁾。

V おわりに

転回以降の高田の勢力説は、もちろんのこと、以上のことに尽きるものではなく多面的な側面をもっている。しかし、彼の失業理論に関していえば以上のような記述で論点は尽きているように思われる。転回以降における高田勢力説は、経済学において提示されてきた失業理論とは一線を画そうとするあまり、「力の欲望」などの言葉に表されているように非合理主義的な色彩を濃くしていったように思える。

しかし西(2011)においても述べたように、転回以前の高田勢力説には、交換という場における諸主体相互の駆引きを通じていかにして完全競争市場におけるプライス・テーカー的な態度を導くことができるかという「ワルラス均衡の特性化(characterization)」研究の萌芽とも呼べる要素が含まれていたのであった。よって、高田の目指すものとは違っていかかもしれないが、そちらのほうを発展させていけばその勢力説は現代のゲーム理論におけるある種の成果にさきがけるものとなったかもしれない。そしてそのほうが、彼が目指した一般均衡に勢力を持ち込むという目論見は、後の世代の経済学者たちに受け入れられるようになったであろう。

【補論】高田の勢力説的景気変動論と現代

西(2010)においては、高田の動学理論を一般均衡と動態という観点から評価し、「均衡動態」の理論について重点的に検討した。そのために彼が「経済的変動の理論の中心問題を形成する」(高田(1932a), 61ページ)とした景気変動理論自体についてはそれほど説明しなかった。よってこの【補論】において若干の補足説明をし、そこから考えられる高田の議論の現代的意義について考えてみる。

最初に、高田の景気循環論における特色について述べておこう。管見によれば、それは、

- (1) 前進変動こそが循環の基礎であるということ、
- (2) 基礎として前進変動が考えられるが、循環の自律的な上下運動はあくまで内生的要因(利潤とそれに遅れて運動する利子との差や個人的消費の底、消費財に対する生産財の価格の低下の顕著さ、など)によって生じ、その内生的要因には労銀の安定性などの势力的な要因が影響を与えるということ、よって、
- (3) 景気変動にとっては静態からの経済の乖離が本質的であるということ、

である²¹⁾。

高田(1932a)においては、変動が前進変動と景気変動に分けられ、後者は前者を前提として生じることがまず述べられる。先にも述べたように前進変動には量的な成長の要素と質的な発達の要素とがあるが、それらがいわゆる経済的惰力、つまり高田のいう「錯誤」や「加速度」(同, 267ページ)や人気(経済主体の将来についての予想)などによって景気の循環運動を生み出すこととなる。

人口増加のない静態においては生産と消費が等しい。また、あらたな資本蓄積は起こらず生産規模の維持のために生産財の減耗部分が補填されていくにすぎない。しかしそこから人口増加が生じると経済の成長、発展が生じる。高田は人口増加と経済的惰性によって景気循環が生じるという点を重視している²²⁾。しかしあらかじめ述べておこなら、人口の増加にともなう循環はあくまで合理的錯視などとセットで生じるものであり、したがって循環の要因としては外生的要因にすぎないともみている(同, 320-321ページ)。

かりに人口の増大にともなう需要増加が完全に予想されるならば、十分な、そして迅速な適応によって前進変動の状態が維持されるかもしれない。しかし高田によれば、そのようなことは現実にはありえない。そこに経済主体の錯誤

が生じ需要を読み誤ったりすることがあるし、また供給も固定的生産要素の調整に時間がかかるなどの理由ですぐに適合できるわけではない。よって、そこに適応不全による循環運動が生じる（それは特に、生産財生産において顕著であると高田は述べる²³⁾。また先にいう「人氣」、つまり人々の予想が悲観的か楽観的かによっても同様である。

さてそのような人口増加はまず消費財の需要を増加させる。そのことが消費財の価格を騰貴させ生産主体に生産増加の誘因を与える。「これが景気循環と云ふ変動の出発を開始せしめる」（同、250ページ）。またそれに対して生産財に対する需要も増加し、そのことによって生産財の価格は騰貴しそのことが生産の増加をうながす（もちろん高田は、消費財の価格騰貴がかならず生産財の価格騰貴に先だつということを意味するのではないと留保しているが）。そのことによって生産財産業の労働者の労銀は増加し、そのことが消費財の需要も増加してその生産が拡張され、それがさらに生産財への需要を増大させその生産を刺激する…というように生産の産業間の波及が起こる²⁴⁾。

さらに高田は労銀の安定性が資本の過剰・過少蓄積をひきおこすと考える²⁵⁾。高田によれば、労銀が生産の収縮・拡張と歩調を一にして動かならばそのようなことは生じない。しかし景気の上昇局面においては、生産物価額は著しく増加するが、労銀の騰貴は遅れる（労銀の安定性・固定性）ため利潤が増加し資本の蓄積が加速する。そのことによって生産過剰が生じ、今度は生産の縮小が生じる、と高田は述べている²⁶⁾。

また先にも述べたように、高田は停滞期を静態と同一視したシュムペーターを批判し、停滞をあくまで不均衡状態の持続としてとらえ、そのような不均衡の持続こそが景気の反転のもとになると考えた。そしてそのような不均衡の生む変動を高田は「内生的」なものと考えたのである。

以上が高田の景気変動論のラフなスケッチで

ある。このような高田の理論が景気循環論の研究史においてどのように位置づけられるかについて判断する能力は私にはない。しかし経済の変動と人口との関係について高田は興味深い議論を提示しているといえる。

さて、ここではいささか唐突ではあるが別の観点から高田の議論を評価してみよう。現在の日本の現実と重ねて考えてみると、興味深い論点が浮かび上がる。つまり人口減少の問題である。そのような文脈で考えると、どのような問題が浮かんでくるであろうか。

高田の議論において特徴的なのは、人口の増加が景気変動の原因として語られるが、人口の減少が循環にどのような影響を与えるかについてはなにも語られないということである。もちろん前進変動に関して高田は人口減少の場合にも言及している。「社会経済の置かれてある事情如何によりては、人口も減少しよう、…。従ひて前進的と云ふけれども、それは一定の方向に動くことと云ふだけのことで、必ずしも増加、豊富を意味するのではない」（同、170-171ページ）。しかし、にもかかわらずその場合について深く検討しようという意図はなかったようである。

もちろん彼の議論の前提にしたがえば、前進変動が限りなく鈍化してしまえば経済は静態に限りなく近づいていき循環運動を引きおこすエネルギー源もなくなってしまうということで議論としては終わってしまうのかもしれない。しかし人口減少下における経済変動の問題が語られる昨今において、このような問題は興味深いものといえる²⁷⁾。

もちろん高田は先進国における出生率の低下傾向について知らなかったわけではない。しかし彼の景気変動論は基本的に人口の増加にともなう循環的成長の理論であり、人口減少が景気にどういった影響を与えるかについては考察されていない。人口が減少すれば、技術革新などによる全要素生産性の上昇などがなければ経済成長率は鈍化するであろう。また高田のいう前進変動も弱まるであろうが、そのような現象が

景気の波にどのような影響を与えるかについて高田が考察を加えていたならば、昨今の日本における少子高齢化の問題などをかんがみると、その議論はもっと興味深いものとなっていたと思われる（もちろん、そもそもが、ないものねだりなのであるが）。

注

1) 西 (2011) でも述べたように、高田は自らの勢力説について、後にも述べるような大幅な態度変更をおこなうのであるが、以下では、そのような高田の方針転換を勢力説における「転回」と表現することとする。

なお以下、本書では基本的に引用において旧字体を新字体に変更する。

2) ただし、この文章に「此傾向が人類の将来の為に如何に悲しむべきものなるか、かかる評価は純理の立場にある吾人の今問題とする所に非ず」という一文が続く。高田自身はここで価値判断の問題を出すことをつづんでいるのであり、ここには高田の価値自由性を重んじようとする姿勢をうかがうことができる。しかしこれもまたここから読み取ることができるように、高田には同時に共同体的なものに対する郷愁の感情があり、そのあたりに、他方で勢力説的なものに固執した理由があると思われるが、本稿においてはその問題についてはふれないでおく。

3) 北島 (2002), 42-43ページ。

4) 高田がワルラスにどうしてたどり着いたかについては、よくわかっていない。早坂 (1981), 117ページでは、高田の師である米田庄太郎の影響が指摘されている。米田はリベラルな学風をもった社会学者であり、その学問的ベースになるのもヨーロッパの社会学であった高田と異なり英米のそれであった。そのため米田と高田の関係についてはさまざまな議論がある（河村 (1992), 北島 (2002)）、がここではふれないでおく。

その他に高田がワルラスに興味をもった理由としては、彼自身の数学的な嗜好もあげられるのではないだろうか。高田は1915年に『大数法論』（高田 (1915)）という書物を出版している。その執筆経緯は白井二尚によれば次のようである。この頃（1915年頃）、京大法学部に統計学の講座が設置されることとなりその講座の担当者に高田が選ばれた。そのため高田は高等数学の勉強を始めた。またこの勉強がきっかけとなって京大の数学者である園正造（1886-1969）との関係も生まれていった。白井は次のように述

べている。「…後年高田先生も数学を必要とする近代経済学の推進者となられたが、若い頃の数学の勉強が先生の経済学研究を支持強化するところ甚大であったと思われ、後年の高田経済学の重要な礎石の一つがこうして築かれたのであった」白井 (1981), 12-13ページ。

5) このように日本における一般均衡理論導入の先駆者的役割を果たした高田であるが、彼が本格的に経済学の研究へ進んでいくこととなったのはどういう理由によるものであったのか。高田自身は、経済学への関心は河上肇らとの論争を通じて生まれてきたと語っている。「どうして経済学に入りこんだかときかされると、結局論争の為に余儀なく勉強してすきになったと答へる外はない。さうすると一橋生活以来の福田博士の激励と河上博士其他との論争を通しての鍛錬が、私を経済学界の片すみ引き入れたといふ外ない」（高田 (1957), 104ページ）。このように高田自身は、きっかけとしては福田徳三（1874-1930）からの影響や河上肇との論争があったことを告白している。

高田は、大正から昭和にかけて河上と資本蓄積論や剰余価値論、地代論などをめぐって論争を繰り返した。高田 (1957), 101-104ページを参照。なお高田とマルクスの関係を考える際にも師である米田庄太郎の存在を無視することはできない。早坂 (1981), 11ページ。

6) もちろんそれ以前に一般均衡理論についての研究がなかったわけではない。早坂 (1981) も述べているように、当時、中山伊知郎（1898-1980）や永田清（1903-1957）らがワルラスやカッセルの経済理論の紹介に尽力している（中山 (1923), 永田 (1927), (1928), (1929)）。しかしそれらの業績は、これも早坂 (1981) も述べているように、あくまで学術雑誌という制約されたメディアに掲載されたものであり、一般的な影響力の大きかったのは『新講』のほうであったといっておく。たとえば安井 (1981) は、「『新講』、とくに第二巻の『価格の理論』を精読して測り知れぬ刺激と教示を受けたことを覚えている」（安井 (1981), 271ページ）と記している。

7) もちろん、高田自身はたとえ教科書であったとしてもそこに自らの独自性を求めた。そして「しかし私見の特徴であるとは云ひがたい」として、生産財価格の勢力説をみずからの議論として論じた。しかしそのような見解は『新講4』の序で修正され、純粋経済学と勢力説との関係を現実に対する接近段階の相違として説明する立場をとることになる。この点については後に述べる。なお高田は後にも、「一般均衡論の成立以後、経済理論に根本的な変革はない」（高田 (1951),

- 58ページ)と述べ、一般均衡理論が当時における、経済学の最終到達点であることを強調した。
- 8) 早坂(1981)も述べているが、高田はパレートをワルラスよりも先によんでいた。それは彼が社会学者パレートに最初に関心を示したことによるのであろう。
- 9) 周知のように、ワルラス体系の簡略化版として知られるカッセル体系においては効用からではなく需要関数から出発する。
- 10) 高田は、次のように述べている。「なほ、勢力の作用をとり入ることが第二次的接近であるといふ主張は、中山伊知郎氏の私見に対する犀利なる批判(東京商科大学『経済学研究』に於ける)に関して、自分の立場を明にしようとする意図を持ってゐる」(高田(1936), 22ページ)。もちろん、高田はまったく自分の立場がパレートのそれと同じであると認めたくはない。また転回以降においても、たとえば『利子論研究』(高田(1935))においては「勢力の作用を顧みることなくしては利子のあの場合の均衡は成立し得ないことを信ずるに至つてゐる」(高田(1935), 52ページ)として、利子論に関しては勢力なしに均衡なしの立場に戻っている。根岸(2010), 80ページ。
- なお、後に述べることとなるが、高田はいわゆる転回後、「効用経済 utility economy」と「勢力経済 power economy」という対概念を用いることとなる(高田(1931c))。なお効用経済は「勢力外経済」とも呼ばれており、両概念の高田による説明を引用しておけば、「効用経済と云ふは、価格の形成が勢力の干渉をまたず、効用の事情のみから行はれるところの経済であり、勢力経済はそれが効用によりて決定せらるるとは云ふものの、なほ勢力の干渉を蒙ることを意味する」(同, 5ページ)。そして、独占や寡占などの市場的条件たる経済的勢力を利用することは勢力経済に入らないと考える(高田(1959), 4ページ)。よって彼にとっては経済的勢力の問題はいわば「効用経済」の問題なのである(ただし高田は経済的勢力と経済外的勢力を区別せず「勢力」と表現しているところが多々あるため、「効用経済」の定義が判然としなない面もある)。また彼は効用経済では失業の問題を分析することはできないと述べているが、後にとりあげるケインズ経済学を効用経済の理論としているから、いわゆる非自発的失業も効用経済の理論と考えていることとなる。また転回以降、頻繁に用いることとなる、価格に対して「受動的」、「能動的」という表現を頻繁に使うこととなるが、その意味もかならずしも自明なものとはいえないところがある。
- 11) ただし注意しなければならないのは、高田は勢力が作用している状態とは経済的な競争が阻害されている状態であるとは考えていないということである。彼は勢力経済を自由な競争が阻害されている状態とは考えず、そこにも自由な競争が支配していると考えている。「かゝる事情によりて、私は前述の意味に於ける勢力経済にありて何等競争の制限ありとは考へず、そこにやはり自由競争が支配してゐると考へる。」(高田(1932a), 77ページ)。また彼は、競争の制限は「効用経済にも等しく存し得ることである。単に勢力経済にのみ存することがらではない」(同, 78ページ)とも述べる。つまり、勢力が作用している状態とはある意味で均衡への適合が妨げられてはいるが、それは独占のようなものによるのではなく、さまざまな調整費用の発生によるような状態であるということであろう。
- しかし、だからといって勢力要因は単なる経済の調整における摩擦でありその影響は時間の経過とともに消えてしまうもの、とも高田は考えないのであり、それは達成される均衡を効用経済におけるそれとは異なるものにするという(同, 86-89ページ)。その意味で、長期均衡の分析のみに焦点を絞るならば摩擦の問題を無視してもよい、ということにはならない。
- 12) 高田のこのような姿勢は後の京都学派の人々に受け継がれていった。このように京都学派の特徴は、経済学以外の分野に興味を示しその成果を経済学に取り入れるとしても、ディシプリンとしての経済学自体を否定ないしは捨ててしまふということがないことである。
- 13) これは根岸(2010)においても述べられているように、高田自身がみだした「ヴェブレン効果」(Veblen effect)の労働供給への適用と考えられよう(根岸(2010), 82ページ)。
- 14) もちろん、そのような見解自体は高田に固有のものではない。たとえばライオネル・ロビンズ Lionel Robbins は1934年の『大恐慌』The Great Depressionにおいて同様な見解を示していた。ただし、労働組合の影響に積極的な意義を認めない点で高田はロビンズとは袂を分かった。それは高田が労働組合の交渉力などの問題(経済的勢力)を「効用経済」の問題と考えていたからである。
- 高田(1936)においては、「勢力が経済にどれだけの作用を及ぼすかと云ふ問題が本来、経済が経済以外における勢力、即ち経済外的勢力から、どれだけの作用を受くるかといふことを眼目とする限り、労働組合の独占化の作用は、考察の中に入らざる問題であるとすら云ふべきであらう」(高田(1936), 27ページ)と述べられ

ている。

また高田 (1941) では、労働組合や社会政策によって労働者の効用計算による失業は増大することを認めつつも、それらが発達していない国においても失業率が高くなっていることが強調されている。つまり、そのような経済的勢力による失業論では大恐慌以降の先進国の高失業率を説明できないというのが彼の問題提起であった。

また戦後の高田 (1959) においては、ダンロップ John.T.Dunlop の交渉力理論に言及し「ダンロップ交渉力論には経済外的なる、いわば財の提供を伴わぬ力の介入はないと見える」(高田 (1959), 11ページ) として、みずからの勢力説の優位性を強調した。つまり、彼にとってオリジナルな失業理論は「勢力経済」を前提とする、「力の欲望の不断なる作用」(高田 (1955), 49ページ) を中心とした経済外的勢力の理論でなければならなかったのである。

- 15) 高田は勢力の問題を「経済的勢力」と「経済外的勢力」とに分類し (高田 (1941), 47ページ), ある個人や集団の経済的な豊かさを背景とした力関係である「経済的勢力」に対して、「斯かる物財の介入を待たずして直接に相手を動かす能力」(同, 48ページ) たる「経済外勢力」を重視した。
- 16) Morishima (1992) においては次のように述べられている。「高田の見解では、分配論は交換論とは全く異なったやり方で構築せねばならない。前者は人間の社会的な要素市場に関連するが、後者は非人格的である」(Morishima (1992), p.155, 邦訳, 174ページ)。
- 17) 高田 (1959) においても同様なことが述べられている。このように高田の、転回以降の勢力説における失業論は、失業の原因は賃金率が労働の限界生産力よりも高いことにあるという議論であり、経済理論としては彼が批判した古典派の議論を越えるものではないように思われる。
- 18) もちろんそれが、高田が一般均衡体系に勢力を導入するという表現で述べたことの解釈を難しいものにしたといえよう。
- 19) 井上 (2006) は、この問題を考えるために高田は勢力説の研究に入っていたとしている。
- 20) なお、牧野 (2005), 91ページでも転回以前の高田勢力説のほうが評価されている。もちろん、そのような方向での仕事の一つは青山秀夫がエッジワース理論の検討を通じて行ったのであり、その意味では若き高田が興味をもった問題は、後進の人々によって研究されることとなった。
- 21) よって高田は停滞期を静態と同一視したシュムペーターを批判した。「若し、沈滞が静態を意味

するものならば、それ自体のうちから景気変動の生れ出づることはないであらう。たゞ種々なる外部的事情 (たとへば新しき市場の開拓, 新しき生産方法の採用と云ふが如き) による刺激をまちてのみはじめて景気の上昇を見うべきはずである。然れども事実には決してさうではない」(高田 (1932a), 284ページ)。つまり外生的な要因 (高田はシュムペーターのいう技術革新などがそうだと考えている) によってしか反転を説明できなくなると高田は考える。高田にとっては、沈滞はあくまで「すべての経済的活動の収縮への行き過ぎ」(同, 284ページ) を意味するのであり、また持続的な需給の不均衡状態のなかからしか上昇運動は生じないと考えられている。

- 22) したがって彼は、人口増加が景気変動の原因であることを否定したシュムペーターを批判した。「人口の増加の如き成長変動からは景気変動の生ぜざることをシュムペーターが極論してゐる。私はその議論を是認することは出来ぬ」(高田 (1932a), 322ページ)。
- 23) 高田は供給の適応の遅れについてさかんに主張しているが、彼の利潤論においてもその問題を取り上げている (高田 (1931b), 第四篇第四章第五節「資本利潤と勢力関係」)。

高田は利子の源泉たる利潤について動態利潤説をとる。そして摩擦が生じるがゆえに動態が実現し利潤が成立すると考えるが、その摩擦を生む要因として (1)「企業又は生産者が供給者として立つ方面」の問題と、(2)「それが生産財の需要者として立つ方面」の問題を考える。

(1) は供給における競争が行き尽くすためには資本ストックなどの固定的な生産要素の調整が必要であるが、それには時間がかかるためにそれが摩擦的要因になるというものであり、(2) は終局生産財、とくに労働の市場における勢力的摩擦の問題である。

高田は (1) のような供給の適応の遅れを軽視するわけではないがそれは一時的なものであり、重要なのは、(2)、つまり「生産者が終局生産財の需要者として立つ方面」(高田 (1931b)) であり、そこにおいて作用する勢力の作用が摩擦を生み続けることと考える。「…この意味に於ける摩擦又は、障碍は決して一時的のものではなくして、永続的なものである。その除去は、いまの社会的関係にして前提せらるる限り、期待せられがたきものである」(同, 372-373ページ)。

つまり (2) のような摩擦の存在によって高田のいう純粹なる静態 (つまり無利子静態) の実現が妨げられるということである。よって利子の存在にとって本質的なものは勢力である、と

- というのが彼の考え方であった。「動態利潤学説はその実質に於て勢力利潤学説たらざるを得ぬ」(同, 375ページ)。
- なお以上のような供給の適応の遅れと予想の問題が動学理論において本質的であるという思想は、青山、森嶋、そして晩年の柴田も共通に抱いていたものであった。
- 24) もちろん、その波及は人口が増加しているとはいえ労働供給に限界があるため無限に進むということはない。労働供給の天井で頭打ちとなる。しかし高田はそのような労働供給の天井を景気の反転要因とはみていないようである。おそらく彼からすれば、そのような要因は外生的なものと考えられたのかもしれない。
- 25) 高田の景気変動論においては賃金が一方に対して、つまり下方に対してのみ硬直的であるという問題は考慮されておらず、上にも下にも安定的であることが想定されている。ただしこの場合の「安定性」とは労銀が動かないということではなく、その変化速度が他の財の価格よりも遅いということである。
- 26) 高田はこのような労銀の安定性という要因を「内生的」なものとして位置づけている。しかしこのような概念化は基準があいまいだといわねばならない。
- 27) また、森嶋(1999)、(2004)の“日本没落論”のような議論につながっていったのかもしれない。
- 第33巻第1号, 1-19ページ。
- 高田保馬(1932b)「経済に於ける勢力—中山教授の批評に答ふ—」『経済論叢』第35巻第2号, 22-39ページ。
- 高田保馬(1935)『利子論研究』岩波書店。
- 高田保馬(1936)『経済と勢力』日本評論社。
- 高田保馬(1941)『勢力説論集』(理論経済学叢書第十六篇) 日本評論社。
- 高田保馬(1947a)『世界社会論』内外出版社。
- 高田保馬(1947b)『経済の勢力理論』日本評論社。
- 高田保馬(1951)『経済学説の展開』有斐閣。
- 高田保馬(1955)『ケインズ論難』(大阪大学社会経済研究室研究叢書 第二冊) 有斐閣。
- 高田保馬(1957)『学問遍路』東洋経済新報社。
- 高田保馬(1959)「勢力説の展開—経済学における私見の自己検討—」(中山伊知郎博士還暦記念論文集「経済の安定と進歩」創文社, 所収)。
- 高田保馬博士追想録刊行会編(1981)『高田保馬博士の生涯と学説』創文社。
- 永田清(1927)「ローザンヌ学派創設者レオン・ワルラス」『三田学会雑誌』第21巻第12号, 100-142ページ。
- 永田清(1928)「価値論と平衡論—「価値論の価値」を中心として観たるワルラスよりパレトへの経済的平衡論の発展—」『三田学会雑誌』第22巻第10号, 169-218ページ。
- 永田清(1929)「ワルラスとカッセル—主として理論経済学上に於ける両者の関係に就て—」『三田学会雑誌』第23巻第10号, 81-120ページ。
- 中山伊知郎(1923)「数理経済学に於ける二つの傾向と其の総合の試みとに就いて」『商学研究』第3巻第2号, 665-726ページ。
- 中山伊知郎(1932)「経済均衡理論の本質と価格勢力学説」『経済学研究』第1号, 89-142ページ。
- 早坂忠(1981)「日本経済学史における高田保馬博士」(高田保馬博士追想録刊行会編(1981), 所収)。
- 西淳(2010)「一般均衡理論と動学理論—高田保馬から青山秀夫へ—」『阪南論集 社会科学編』第45巻第2号, 129-148ページ。
- 西淳(2011)「競争と勢力—高田保馬から青山秀夫へ—」『阪南論集 社会科学編』第46巻第2号, 165-184ページ。
- 根岸隆(2010)「高田保馬博士と勢力説」『日本学士院紀要』第65巻第1号, 75-91ページ。
- 牧野邦昭(2005)「高田保馬の価格論と勢力説」『経済論叢』第176巻第4号, 66-91ページ。
- 森嶋通夫(1999)『なぜ日本は没落するか』岩波書店。
- 森嶋通夫(2004)『なぜ日本は行き詰ったか』岩波書店。
- 安井琢磨(1981)「高田先生と私」(高田保馬博士追想録刊行会編(1981), 所収)。

参考文献

- 井上琢智(2006)「高田保馬—社会学と経済学—」大森郁夫編『経済思想9』(日本経済評論社)所収。
- 白井二尚(1981)「高田保馬博士の生涯と社会学」(高田保馬博士追想録刊行会編(1981), 所収)。
- 河村望(1992)『高田保馬の社会学』いなほ書房。
- 北島滋(2002)『高田保馬—理論と政策の無媒介的合一—』東信堂。
- 木村健康(1934)「労銀における社会的なもの」『経済学論集』4巻1号, 93-146ページ。
- 高田保馬(1913)『分業論』有斐閣。
- 高田保馬(1915)『大数法論』有斐閣。
- 高田保馬(1919)『社会学原理』岩波書店。
- 高田保馬(1922)『階級考』聚英閣。
- 高田保馬(1926)『社会関係の研究』岩波書店。
- 高田保馬(1929-1932)『経済学新講』全5巻, 岩波書店(高田(1929)『第一巻: 総説・生産の理論』, 高田(1930)『第二巻: 価格の理論』, 高田(1931a)『第三巻: 貨幣の理論』, 高田(1931b)『第四巻: 分配の理論』, 高田(1932a)『第五巻: 変動の理論』)。
- 高田保馬(1931c)「効用経済と勢力経済」『経済論叢』

Mar. 2013

高田保馬の勢力説と経済学

Keynes, J. M., (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, The Macmillan Press LTD. (間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』(上) 岩波文庫, 2008年)。

Morishima, M., (1992), *Capital and Credit*, Cambridge University Press. (安富歩訳『新しい一般均衡理論』創文社, 1994年)。

Negishi, T., (2004), "Kyoto School of Modern Economic Theory," *Kyoto Economic Review*, 73, p.1-10.

(2012年11月22日掲載決定)